

指針で数値目標を設定した各項目の進捗状況等について
(指針の数値目標)

資料4

施策の方向	取組内容	項目	マーケット・インの発想による新たな契約数（累計）	担当課	農業振興課				
施策の方向 1 県民ニーズに応じた農畜産物の生産と利用の促進	(1) 県民の求める食の提供	関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組		今年度(令和元年度)の取組計画			
		基準値	平成27年度 総数22件	○6月22日に流通関係者等43名による推進会議を開催し、さいたまヨーロッパ野菜研究会とJA全農かながわの事例紹介を行うとともに、実需者や流通関係事業者と意見交換を実施 ○契約に関する実態を把握するため、3月にアンケート調査を実施		○優良事例の情報共有等による新たな取組みの推進（商談会等での周知、個別ヒアリング）			
		最終目標値	令和8年度 総数60件						
		過年度実績	平成28年度 総数35件						
			平成29年度 総数49件						
		単年度目標値	平成30年度 10件増加						
	昨年度実績値	23件増加 (総数72件)							
	(2) 農畜産物のブランド力の強化と6次産業化の推進	項目		新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産物のブランド数（累計）		担当課		畜産課	
		関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組		今年度(令和元年度)の取組計画			
		基準値	平成26年度 総数5件	○「かながわ畜産・絆づくり農場見学会」を開催（5回） ○「かながわ農林水産商談会2018」等商談会への参加支援を実施（4回） ○「かながわ畜産フードコレクション2018」（11月18日）や「かながわミルクフェスティバル2018」（11月18日）の開催 ○肉用鶏専門委員会による「かながわ鶏」のPR活動や酪農専門委員会による「県産生乳100%認証制度(カナミルクくん)」の推進		○「かながわ畜産フードコレクション2019」（11月17日予定）の開催等による認知度向上の取組みを実施 ○各種物産展等への参加支援や農場見学商談会等を実施し販路を拡大 ○各ブランドにおいては、地元大学との連携による食育活動や百貨店等での販促活動、イベント会場でのPR活動等、自主的な取組みへ発展			
		最終目標値	令和8年度 総数65件						
		過年度実績	平成28年度 総数24件						
			平成29年度 総数29件						
		単年度目標値	平成30年度 5件増加						
		昨年度実績値	5件増加 (総数34件)						
項目		農業者が生産・販売した加工品の年間販売金額		担当課		農政課			
関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組		今年度(令和元年度)の取組計画					
基準値		平成26年度 20.9億円	○7月5日に6次産業化等連絡協議会推進会議等を開催 ○6月から6次産業化サポートセンターを運営し、農林水産業者等の相談、研修会を実施 ○個別相談会（月2回）、地域相談会（6回）、人材育成研修会（一般5回、専門5回）、インターンシップ研修会（5回）、実需者と生産者との交流会（1回）を実施、6次産業化総合化事業計画認定（2件）		○相談内容に応じた専門家派遣、研修、交流会の実施により課題解決を図る ○市町村への出張個別相談を実施し、エリアごとに新規案件を発掘する ○総合化事業計画認定支援および認定後のフォローアップ強化により事業計画の着実な実行を図る				
最終目標値		令和8年度 23.5億円							
過年度実績		平成27年度 20.6億円							
		平成28年度 27.6億円							
単年度目標値	平成29年度 21.5億円								
昨年度実績値	平成29年度 28.0億円								

施策の方向	取組内容	項目		新規参入者・法人数	担当課	農業振興課
		関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組	今年度(令和元年度)の取組計画	
施策の方向2 安定的な農業生産と次世代への継承	(1) 新規就農の促進と中核的経営体の育成	新規参入者	新規参入法人	○かながわ農業アカデミーの就農支援ワンストップサービスで、289人に対し就農相談、研修先紹介等を実施 ○企業の相談者数は37社あった ○7月28日の新・農業人フェア等全国規模の就農相談会に参加	○引き続き、就農支援ワンストップサービスで就農相談等を実施 ○農業参入を検討している法人の参入相談(随時)及び制度や手法を紹介するセミナーの開催(1回) ○新・農業人フェア等全国規模の就農相談会に参加	
		基準値	平成27年度 38人/年			平成27年度 4法人/年
		最終目標値	令和8年度 45人/年			令和8年度 5法人/年
		過年度実績	平成28年度 54人/年			平成28年度 4法人/年
			平成29年度 64人/年			平成29年度 3法人/年
		単年度目標値	平成30年度 42人/年			平成30年度 3法人/年
		昨年度実績値	44人/年			6法人
	項目	認定農業者等への農地集積率			担当課	農地課
		関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組	今年度(令和元年度)の取組計画	
	基準値	平成27年度 18%		○農地中間管理機構の体制強化を図り、同機構を活用した農地集積を推進(補助事業により機構の人員を9名から12名に増員) ○湘南地域4市、県西地域2市の農業振興地域内にある農地の所有者に対し、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を、農業委員会と連携して委託により実施し、調査結果を該当市町・農業委員会と共有するとともに概要を県ホームページで公開 ○県のとより、新聞、ラジオ等により、事業制度の周知を実施(各4回実施) ○市町担当者等会議の開催(1回)、市町個別説明会の開催(湘南・県西17市町)、地区ごとのブロック会議の開催(8回、横浜・県央・湘南・県西の4地域で2回ずつ開催)、市町等幹部職員向け農地集積推進会議の開催(1回)	○農地中間管理機構の事務局長に県職員を派遣し、更なる連携強化を促進し、引き続き関係機関と連携して担い手の確保に努め、農地集積率の向上に資する。 ○横須賀三浦地域1市、県央地域1市、湘南地域1市3町、県西地域5町の農業振興地域内にある農地の所有者に対し、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を、農業委員会と連携して委託により実施(5月に機構と委託契約済) ○県のとより、新聞、ラジオ等により、事業制度の周知を実施(各4回予定) ○市町担当者等会議の開催(5月に実施済)、市町個別説明会の開催(11市町)、地区ごとのブロック会議の開催(8回、横浜・県央・湘南・県西の4地域で2回ずつ開催)、市町等幹部職員向け農地集積推進会議の開催(1回)	
	最終目標値	令和8年度 29%				
	過年度実績	平成28年度 18%				
		平成29年度 19%				
	単年度目標値	平成30年度 20%				
	昨年度実績値	20%				
	項目	年間販売額3,000万円以上の耕種経営体数			担当課	農業振興課
	関連数値		昨年度(平成30年度)に実施した取組	今年度(令和元年度)の取組計画		
(2) 「トップ経営体」の育成	基準値	平成27年 148経営体		○7月26日から「かながわ農業版MBA研修」(全12日)を開催(受講者15名、12名修了) ○修了生は経営強化プランの作成 ○研修修了生が行う施設整備等への支援対象者決定(補助5件)	○7月18日から、かながわ農業版MBA研修開催予定(全12日) ○研修修了生が行う施設整備等への支援対象者決定(補助3件)	
	最終目標値	令和8年 198経営体				
	過年度実績					
	単年度目標値	※農林業センサスに基づき算出 次回は令和2年				
	昨年度実績値					

施策の方向	取組内容	項目	新規就農者の女性割合	担当課	農業振興課
施策の方向2 安定的な農業生産と次世代への継承	(4) 女性の力を活かした経営発展の促進	関連数値		今年度(令和元年度)の取組計画	
		基準値	平成27年度 19%	○女性の農業研修生を受け入れる農家に対し支援を実施	
		最終目標値	令和8年度 25%	○就農意欲を喚起するためのバスツアーを実施し、新規参入者や法人就農の事例を紹介	
		過年度実績	平成28年度 13%	○大学生等の学生を対象とした就農PRの実施	
			平成29年度 18%	○農作業実習や就農事例の紹介等を行う女性農業体験研修の実施	
		単年度目標値	平成30年度 21%		
昨年度実績値	20%				
施策の方向3 環境と共存する農業	(1) 農地等の活用・保全	項目 水路の維持管理など地域ぐるみの共同活動への支援に取り組んだ地区の対象農地面積		担当課	農地課
		関連数値		今年度(令和元年度)の取組計画	
		基準値	平成27年 980ha	○多面的機能支払事業により、8市2町26地区において、農地や農業用水路等を保全する活動組織に対し支援(全市町への交付決定)	
		最終目標値	令和8年 1,400ha	○中山間地域等農業活性化支援事業により、2市3町10地区において集落を単位とする協定に基づき農業生産活動を行う農業者等に対して支援	
		過年度実績	平成28年 1,060ha	○市町村担当者会議の開催(5回) 多面的機能支払事業担当者会議 3回 中山間地域等農業活性化支援事業担当者会議 2回	
			平成29年 1,250ha		
単年度目標値	平成30年 38ha増加				
昨年度実績値	86ha増加 (総数1,336ha)				
施策の方向3 環境と共存する農業	(3) 環境保全型農業と畜産環境対策の推進	項目 新たに有機農業に取り組む農業者及び新規エコファーマーの人数		担当課	農業振興課
		関連数値		今年度(令和元年度)の取組計画	
		基準値	平成27年度 15人/年	○環境保全型農業研修会(1回)、有機ほ場見学会(1回)	
		最終目標値	令和8年度 15人/年	○5月、8月、11月及び2月に環境に負荷を与えない生産技術を実践しているエコファーマーの認定審査会を開催	
		過年度実績	平成28年度 19人/年	○5月、8月、11月及び2月に環境に負荷を与えない生産技術を実践しているエコファーマーの認定審査会を開催	
			平成29年度 29人/年		
単年度目標値	平成30年 15人/年				
昨年度実績値	11人(速報値)/年				

項目	基準値	最終目標値
農産物の販売額	平成27年 455億円	令和8年 455億円
畜産物の販売額	平成27年 191億円	令和8年 191億円
農地面積	平成27年 19,600ha	令和8年 17,900ha

(参考) 県民の健康増進に関する指標(第3次神奈川県食育推進計画より)

指標	計画策定時	目標値
一日当たりの平均野菜摂取量	平成25~27年 273.1g	令和4年 350g以上
地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられることに満足している県民の割合	平成25~29年 24.9%	令和4年 28%以上